

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 18,044,715 株 19年3月期 18,044,715 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 765,486 株 19年3月期 762,857 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	383	4.2	29	△19.0	124	△9.6	123	△1.8
19年3月期	368	△27.4	36	△53.5	138	△35.4	125	△1.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	7	14	—	—
19年3月期	7	26	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	4,796		4,140		86.3	239	62	
19年3月期	5,291		4,392		83.0	254	19	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,140 百万円 19年3月期 4,392 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	290	151.8	△85	—	40	△29.8	39	△20.4	2	26
通期	610	159.3	8	△72.4	100	△19.4	99	△19.5	5	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期（百万円）	6,225	78	128	68
平成19年3月期（百万円）	6,602	286	325	229
前期比（%）	94.3	27.3	39.4	30.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に景気は緩やかに回復基調を維持しました。しかしながら、米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする素材及び穀物価格の高騰、住宅着工の減少などによる先行き不透明感が増してまいりました。当業界におきましても個人消費が回復を実感できないまま、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立と強化のために下記のような施策を実行いたしました。

①既製服スーツの自社工場生産による差別化を行ってまいりました。100周年企画商品としてインポート生地を使用した既製スーツを春夏で実験し、90%近い消化という結果となったことにより、秋冬にて拡大し結果として年間2,500着の販売実績となり、下半期での既製スーツの売上回復（前期比6.3%増）の原動力となりました。

②新業態店舗「サルトリア・プロメッサ」店を銀座に出店いたしました。この店は、ファッション感度の高い、拘りをもった「お洒落な方」に支持される商品を提供してまいります。また、お客様に対して、提案型接客を推進して、趣味・嗜好の把握に時間をかけお客様のニーズに対応した運営をしております。

残念ながら初年度は期待した売上高とは大きく乖離してしまいましたが、店の認知度の低さが主要因であり、購入されたお客様の評価は高く、同一シーズンでのリピート率が42%と当社の他店では考えられない高い比率となりました。

③原点回帰とすべく、当社の強みである自社工場生産でのオーダーメイドの販売強化により、連結売上高が前期比6%の減少となるなか、メンズオーダーメイドは数量減を単価増でカバーし、前期同様の売上高になりました。更に、よりグレードの高い「ハーフハンドメイドスーツ(6割近く手縫いを施す)」の縫製に着手しました。この商品は前述の「サルトリア・プロメッサ」を中心に販売しておりますが、既存店でのお客様からの評価も高く、今後の当社の主力商品として販売・生産ともに強化してまいります。

<当社グループの営業の経過及び成果>

当連結会計年度におきましては、上記施策のほか、「品質管理の徹底」、「販売資産管理の強化」、「社員教育の強化」等の諸施策も実行し、業績の向上を図るべく全グループをあげて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62億2千5百万円(前期比5.7%減)となりました。販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、新規出店等の費用増加により前期比1.1%減にとどまり、売上総利益率の低下(前期比0.6%減)もあり、経常利益は1億2千8百万円(前期比60.6%減)となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損15百万円、店舗の減損損失26百万円、閉店店舗諸費用45百万円等の計上があり、6千8百万円(前期比70.0%減)となりました。

なお、店舗の状況につきましては、3店舗の出店を行う一方で、6店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網につきましては、㈱ウイングロード35店舗、㈱銀座山形屋トレーディング3店舗、㈱ヴァイソム5店舗であり、グループ合計で43店舗となっております。

<当社の営業の経過及び成果>

当期における売上高は3億8千3百万円(前期比4.2%増)、経常利益は1億2千4百万円(前期比9.6%減)となりました。

<次期の見通し>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期（百万円）	6,150	110	150	120
平成20年3月期（百万円）	6,225	78	128	68
前期比（%）	98.8	140.9	117.0	174.3

個人消費マインドは高まるどころか低下傾向になり、紳士衣料に関しては更に厳しい状況が続くものと予想しております。この環境下で前期に引き続き「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出し続けるために、グループの経営資源の有効活用のためのグループの再編、既存店舗の活性化、不採算店の撤退に加え、新規出店のモデルを既存店のマーチャндаイジングの見直しにより構築することを行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億7千万円減少し、54億7千5百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が5億1千2百万円、受取手形及び売掛金が8千万円それぞれ減少いたしました。

受取手形及び売掛金の主な要因は、管理体制の強化による効果と売上高減少による影響であります。

また、固定資産においては、前連結会計年度と比較して8千5百万円減少し31億8千1百万円となりました。減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、および投資有価証券の時価の下落や売却に伴う減少があった一方で、投資有価証券の取得5億5千5百万円を行ったことによるものであります。

負債の部では、繰延税金負債が1億7千4百万円減少いたしました。これは、保有している投資有価証券の時価が下落したことによるものであります。

純資産の部においては、当期純利益を6千8百万円計上しましたが、利益剰余金の配当を1億2千万円支払いました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して5千2百万円の減少となりました。また、その他有価証券評価差額金は2億5千4百万円の減少でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11億1千1百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金は1億1百万円となりました。これは売上債権の減少による資金の増加8千1百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億9千2百万円の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出が5億5千5百万円、有形固定資産の取得による支出が2千9百万円、差入保証金及び敷金の預入による支出が2千5百万円ありましたが、一方で差入保証金及び敷金の返還により7千8百万円の収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億2千1百万円の支出となりました。これは配当金の支払による支出が1億2千万円あったことが主な要因であります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	50.9	60.1	71.6	74.8
時価ベースでの自己資本比率 (%)	50.3	57.0	69.3	54.0	71.9
債務償還年数 (年)	—	3.4	2.0	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	44.4	36.7	58.4	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成20年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

② 出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者（パートタイマー等）

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案（週の所定労働時間20時間以上又は年収65万円以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる）が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製造コストの海外生産品との比較

当社の注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは行っておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達に常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

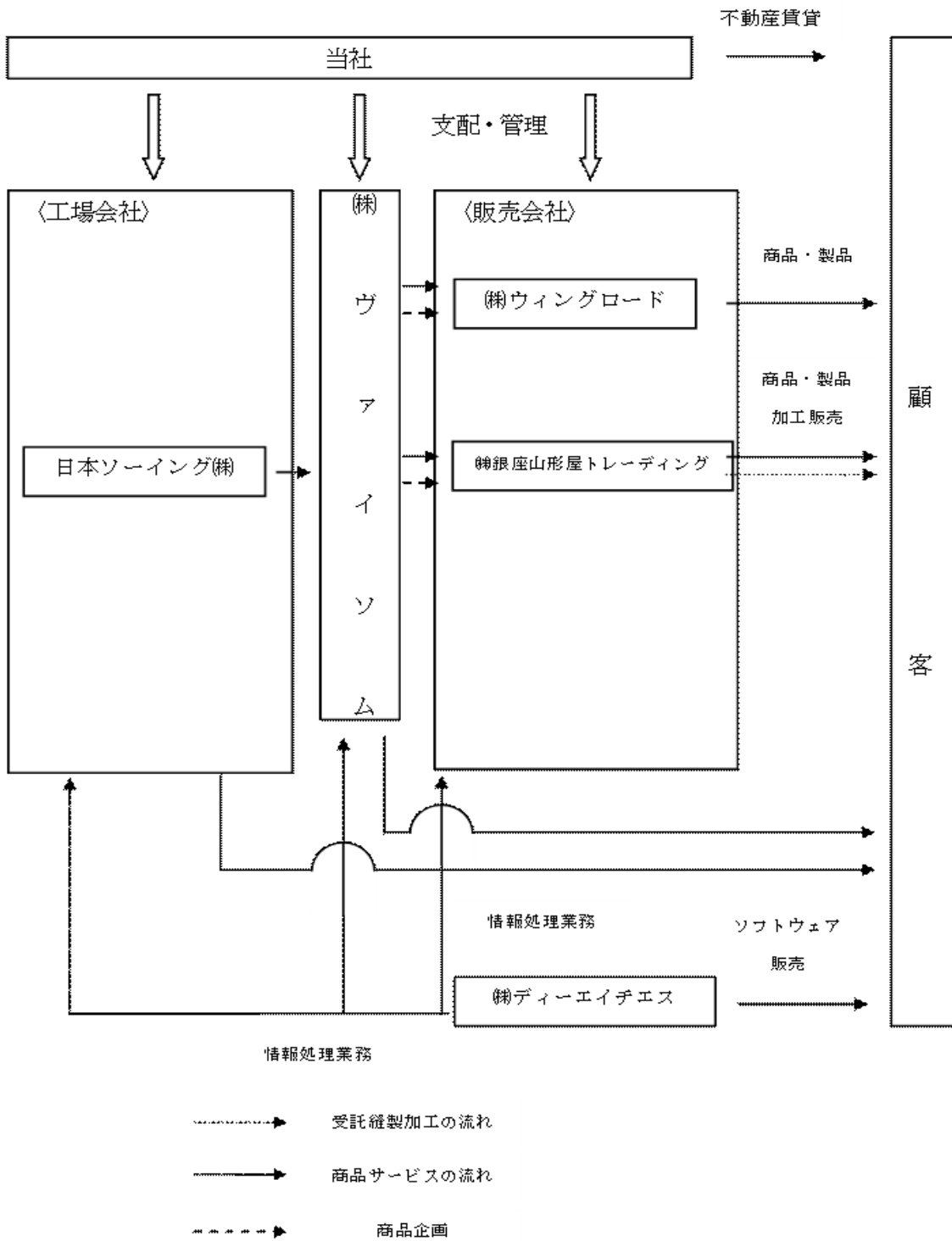
⑤ 製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸市）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。縫製部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となっております。

オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力確保が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

子会社は、次のとおりであります。



連結子会社

日本ソーイング㈱

㈱ウイングロード

㈱銀座山形屋トレーディング

㈱ヴァイスム

㈱ディーエイチエス

紳士服・婦人服の受託縫製加工

紳士服・婦人服店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・店舗販売、受託加工販売

紳士服・婦人服の商品企画、インターネット販売

コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売、情報処理

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持されつづける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれがめざす分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善や設備投資の増加と引き続き緩やかな回復基調で推移してきたものの、原油や原材料の高騰による先行き不透明感に加え、年金・医療等の社会保障への不安と負担率の見直しによる消費マインドの低下、特に紳士衣料への支出の抑制が大きくなり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下におきまして、引き続き「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、事業拡大と収益力向上を図ってまいります。

① グループの再編成

当社グループの各事業会社を機能ごとに再編成し、機動力を持った専門集団とするとともに、経営資源の集約により収益力・競争力の強い集団としてまいります。

② 新業態の確立

新業態店舗「Sartoria Promessa（サルトリア プロメッサ）」の成長可能性の確認。この店は、店名の意味する「仕立て屋」の「誓い、約束」を使命とし、お客様に「心地よさ」「本物感」をお伝え、お届けすることをお約束いたします。

出店後1年が経過しましたが、当社の他店にはないリピーター比率があり、お客様よりのご支持をいただいていると考えております。

また、製造子会社にて展開していますインターネットでのパーチャルショップへの投資を強化し、今後の拡大の可能性の検証をしております。

③ 注文服事業の展開強化

紳士服部門では、リアルトレンドスーツ（時代に反映した今最も旬なスタイル）である「DAPPER（ダッパー）」シリーズを更に進化させ続けてまいります。今夏はウォッシュャブルに加え、480gと軽量化したスーツを展開いたします。

そして、新たに「ハーフハンドメイドスーツ（6割近く“手縫いを施した”）」の販売と生産の強化をしております。

婦人服部門は、今後の当社グループの主力商品とするために、商品・売場・販売員・接客レベルをお客様の目線から再構築してまいります。販売の第一線・縫製部門・商品企画部門・パターンナー・素材部門でのチームを編成し、お客様の求めるものをタイムリーに、販売する者が自信を持ってお勧めできる商品作りを行ってまいります。

④ 既製服部門においては、自社工場生産のオリジナルブランドの拡大を進め、他社工場にてタイムリーにフォー

ロー生産を行い、お客様が必要な時に店頭での提案を常にできる体制を維持いたします。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務を担当する管理本部を設置しております。

管理本部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,623,788		1,111,254		△512,534	
2. 受取手形及び売掛金	※1	786,245		706,022		△80,222	
3. たな卸資産		381,348		400,070		18,722	
4. その他		95,672		83,059		△12,612	
貸倒引当金		△8,119		△6,558		1,561	
流動資産合計		2,878,935	46.9	2,293,849	41.9	△585,086	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,699,459		1,581,238			
減価償却累計額		△1,365,034	334,424	△1,306,274	274,963	△59,461	
(2) 機械装置及び運搬具		495,778		503,288			
減価償却累計額		△436,559	59,218	△454,843	48,444	△10,773	
(3) 工具器具及び備品		234,646		207,672			
減価償却累計額		△199,144	35,501	△183,003	24,668	△10,832	
(4) 土地			199,879		199,879	—	
有形固定資産合計			629,023		547,956	10.0	△81,067
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			10,018		8,240	△1,778	
(2) その他			1,017		763	△254	
無形固定資産合計			11,036		9,003	0.2	△2,032
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,189,665		1,256,653	66,987	
(2) 長期性預金			100,000		100,000	—	
(3) 差入保証金及び敷金			1,231,043		1,162,701	△38,342	
(4) その他			113,723		111,197	△2,525	
貸倒引当金			△8,052		△6,328	1,723	
投資その他の資産合計			2,626,380	42.7	2,624,223	47.9	△2,156
固定資産合計			3,266,440	53.1	3,181,183	58.1	△85,257
資産合計			6,145,376	100.0	5,475,033	100.0	△670,343

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		421,718		318,883		△102,834
2. 未払金		248,535		169,811		△78,723
3. 未払法人税等		34,751		27,058		△7,692
4. 未払消費税等		29,793		26,953		△2,839
5. ポイントカード 引当金		—		17,583		17,583
6. その他		182,780		168,324		△14,456
流動負債合計		917,579	14.9	728,615	13.3	△188,963
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		220,040		45,437		△174,603
2. 退職給付引当金		487,559		499,842		12,283
3. 役員退職慰労引当金		105,732		93,586		△12,146
4. 預り保証金		11,450		11,800		350
固定負債合計		824,782	13.4	650,666	11.9	△174,116
負債合計		1,742,361	28.3	1,379,281	25.2	△363,080
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,727,560	44.4	2,727,560	49.8	—
2. 資本剰余金		1,174,617	19.1	1,174,617	21.4	—
3. 利益剰余金		257,883	4.2	205,754	3.8	△52,129
4. 自己株式		△77,619	△1.3	△78,037	△1.4	△417
株主資本合計		4,082,442	66.4	4,029,895	73.6	△52,547
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		320,572	5.3	65,855	1.2	△254,716
評価・換算差額等合計		320,572	5.3	65,855	1.2	△254,716
純資産合計		4,403,014	71.7	4,095,751	74.8	△307,262
負債純資産合計		6,145,376	100.0	5,475,033	100.0	△670,343

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製商品売上高		5,832,596		5,490,265		
2. 受託加工売上高		769,947	6,602,543	735,364	6,225,629	100.0 △376,914
II 売上原価						
1. 製商品売上原価		2,488,519		2,374,993		
2. 受託加工売上原価		543,990	3,032,509	525,984	2,900,978	46.6 △131,530
売上総利益			3,570,034		3,324,650	53.4 △245,383
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		263,844		253,875		
2. 広告宣伝費		210,619		265,300		
3. 貸倒引当金繰入額		9,572		—		
4. 給料手当		1,179,399		1,107,562		
5. 退職給付引当金繰入額		24,351		45,740		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		3,483		5,120		
7. 減価償却費		52,849		48,598		
8. 賃借料		737,297		701,169		
9. その他		802,180	3,283,598	819,207	3,246,574	52.1 △37,023
営業利益			286,436		78,075	1.3 △208,360
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,763		4,021		
2. 受取配当金		16,407		17,723		
3. 受取手数料		23,319		22,252		
4. 雑収入		12,272	54,763	12,903	56,901	0.9 2,137
V 営業外費用						
1. 支払利息		5,840		—		
2. 支払保証料		6,441		—		
3. 保険解約損		—		2,711		
4. 保証金償却		—		2,595		
5. 雑損失		3,491	15,774	1,517	6,824	0.1 △8,949
経常利益			325,425		128,152	2.1 △197,273

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	11,383		—		
2. 出資金運用益		1,857		—		
3. 貸倒引当金戻入益		—		3,120		
4. 店舗移転補償料		—	13,241	74,500	77,620	1.2
4. 店舗移転補償料						64,378
VII 特別損失						
1. 建物撤去費用		3,578		12,986		
2. 固定資産除却損	※2	7,339		12,663		
3. 減損損失	※3	21,947		26,584		
4. 投資有価証券評価損		30,113		15,119		
5. 出資金運用損		—		1,980		
6. 退店店舗違約金		—		19,713		
7. 役員退職慰労金		—		5,986		
8. その他		3,215	66,194	25	95,060	1.5
税金等調整前当期純利益			272,472		110,712	1.8
法人税、住民税及び事業税		42,681	42,681	41,868	41,868	0.7
当期純利益			229,791		68,843	1.1
						△160,947

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	114,529	△76,436	3,940,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△86,436		△86,436
当期純利益			229,791		229,791
自己株式の取得				△1,183	△1,183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	143,354	△1,183	142,171
平成19年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	257,883	△77,619	4,082,442

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	409,834	4,350,105
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△86,436
当期純利益		229,791
自己株式の取得		△1,183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△89,262	△89,262
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△89,262	52,909
平成19年3月31日 残高（千円）	320,572	4,403,014

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	257,883	△77,619	4,082,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△120,973		△120,973
当期純利益			68,843		68,843
自己株式の取得				△417	△417
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△52,129	△417	△52,546
平成20年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	205,754	△78,037	4,029,895

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	320,572	4,403,014
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△120,973
当期純利益		68,843
自己株式の取得		△417
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△254,716	△254,716
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△254,716	△307,262
平成20年3月31日 残高（千円）	65,855	4,095,751

（注） 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		272,472	110,712	△161,760
減価償却費		80,867	76,386	△4,481
貸倒引当金の増減額		3,827	△3,284	△7,111
退職給付引当金の増減額		658	12,283	11,625
役員退職慰労引当金の増減額		△9,516	△12,146	△2,630
受取利息及び受取配当金		△19,171	△21,744	△2,573
支払利息		5,840	—	△5,840
固定資産売却益		△11,383	—	11,383
固定資産除却損		7,339	12,663	5,324
減損損失		21,947	26,584	4,637
退店店舗違約金		—	19,713	19,713
投資有価証券評価損		30,113	15,119	△14,994
売上債権の増減額		68,588	81,977	13,389
たな卸資産の増減額		△6,604	△18,722	△12,118
仕入債務の増減額		37,811	△102,834	△140,645
その他		8,644	△67,366	△76,010
小計		491,434	129,341	△362,093
利息及び配当金の受取額		19,137	21,765	2,628
利息の支払額		△7,480	—	7,480
法人税等の支払額		△66,166	△49,561	16,605
営業活動による キャッシュ・フロー		436,925	101,545	△335,380

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△83,564	△555,705	△472,141
投資有価証券の売却による収入		—	31,375	31,375
投資有価証券（投資事業組合）の払戻による収入		22,057	10,475	△11,582
有形固定資産の取得による支出		△32,613	△29,302	3,311
有形固定資産の売却による収入		11,704	—	△11,704
差入保証金及び敷金の預入による支出		△66,709	△25,176	41,533
差入保証金及び敷金の返還による収入		114,230	78,377	△35,853
積立保険満期による収入		4,000	—	△4,000
その他		△764	△2,734	△1,970
投資活動による キャッシュ・フロー		△31,659	△492,690	△461,031
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		△1,100,000	—	1,100,000
自己株式の取得による支出		△1,183	△417	766
配当金の支払額		△86,436	△120,973	△34,537
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,187,620	△121,390	1,066,230
IV 現金及び現金同等物の増減額		△782,353	△512,534	269,819
V 現金及び現金同等物期首残高		2,406,142	1,623,788	△782,354
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,623,788	1,111,254	△512,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 主要な子会社 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウイングロード、 ㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。 また、連結子会社の㈱エルメックス・ハウスは 平成18年8月末をもちまして事業撤退しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品・・・原価法(品番別個別法およびランク別 総平均法) 製品等・・・総平均法による原価法 材料・・・最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属 設備を除く）については、定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフ トウェアについては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 主要な子会社 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウイングロード、 日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。 また、連結子会社の㈱エルメックス・ハウスは 平成20年1月15日に清算終了しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・・・同左 製品等・・・同左 材料・・・同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前 に取得した資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益がそれぞれ7,442千円減少して おります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② ポイントカード引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。 (追加情報) 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から新しいポイント制度を導入したことに伴い、将来使用見込額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度末より「ポイントカード引当金」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末における当該金額は7,739千円であります。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額4,403,014千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 17,428千円</p>	—————

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日）																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,383千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,339千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失21,947千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、</td> <td>厚別店(北海道札幌市)他、5件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(19,493千円、内訳 建物及び構築18,011千円、工具器具及び備品1,482千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として2,454千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	工具器具及び備品	10,552千円	土地	831千円	計	11,383千円	建物及び構築物	5,439千円	機械装置及び運搬具	853千円	工具器具及び備品	965千円	その他	81千円	計	7,339千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、	厚別店(北海道札幌市)他、5件	遊休	電話加入権	—————	<p>—————</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,663千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失26,584千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、その他 (長期前払費用)</td> <td>新琴似店(北海道札幌市)他、5件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(24,747千円、内訳 建物及び構築物18,783千円、工具器具及び備品4,382千円、長期前払費用1,581千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として1,837千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	10,445千円	機械装置及び運搬具	115千円	工具器具及び備品	1,518千円	その他	583千円	計	12,663千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、その他 (長期前払費用)	新琴似店(北海道札幌市)他、5件	遊休	電話加入権	—————
工具器具及び備品	10,552千円																																												
土地	831千円																																												
計	11,383千円																																												
建物及び構築物	5,439千円																																												
機械装置及び運搬具	853千円																																												
工具器具及び備品	965千円																																												
その他	81千円																																												
計	7,339千円																																												
用途	種類	場所																																											
営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、	厚別店(北海道札幌市)他、5件																																											
遊休	電話加入権	—————																																											
建物及び構築物	10,445千円																																												
機械装置及び運搬具	115千円																																												
工具器具及び備品	1,518千円																																												
その他	583千円																																												
計	12,663千円																																												
用途	種類	場所																																											
営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、その他 (長期前払費用)	新琴似店(北海道札幌市)他、5件																																											
遊休	電話加入権	—————																																											

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式	757,425	5,432	—	762,857
合計	757,425	5,432	—	762,857

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,432株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,436	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,973	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—		18,044,715
自己株式				
普通株式	762,857	2,629	—	765,486
合計	762,857	2,629	—	765,486

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,629株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,973	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,396	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,788千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,623,788千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,623,788千円	現金及び現金同等物	1,623,788千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111,254千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,111,254千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,111,254千円	現金及び現金同等物	1,111,254千円
現金及び預金勘定	1,623,788千円								
現金及び現金同等物	1,623,788千円								
現金及び預金勘定	1,111,254千円								
現金及び現金同等物	1,111,254千円								

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,465千円</td> <td style="text-align: right;">35,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,386千円</td> <td style="text-align: right;">4,386千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,078千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,274千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,075千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	35,465千円	35,465千円	減価償却累計額相当額	4,386千円	4,386千円	期末残高相当額	31,078千円	31,078千円	1年以内	7,882千円	1年超	23,391千円	合計	31,274千円	支払リース料	4,405千円	減価償却費相当額	4,075千円	支払利息相当額	225千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,801千円</td> <td style="text-align: right;">8,801千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,123千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,310千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,955千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	31,925千円	31,925千円	減価償却累計額相当額	8,801千円	8,801千円	期末残高相当額	23,123千円	23,123千円	1年以内	7,045千円	1年超	16,265千円	合計	23,310千円	支払リース料	8,285千円	減価償却費相当額	7,955千円	支払利息相当額	402千円
	工具器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	35,465千円	35,465千円																																															
減価償却累計額相当額	4,386千円	4,386千円																																															
期末残高相当額	31,078千円	31,078千円																																															
1年以内	7,882千円																																																
1年超	23,391千円																																																
合計	31,274千円																																																
支払リース料	4,405千円																																																
減価償却費相当額	4,075千円																																																
支払利息相当額	225千円																																																
	工具器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	31,925千円	31,925千円																																															
減価償却累計額相当額	8,801千円	8,801千円																																															
期末残高相当額	23,123千円	23,123千円																																															
1年以内	7,045千円																																																
1年超	16,265千円																																																
合計	23,310千円																																																
支払リース料	8,285千円																																																
減価償却費相当額	7,955千円																																																
支払利息相当額	402千円																																																

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	400,920	976,791	575,871
	その他	—	—	—
	小計	400,920	976,791	575,871
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	194,298	155,789	△38,509
	その他	—	—	—
	小計	194,298	155,789	△38,509
合計		595,219	1,132,580	537,361

（注） 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。
減損処理の金額 株式 29,113千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	47,416

（注） 当連結会計年度末において非上場株式1,000千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	349,674	611,697	262,022
	その他	—	—	—
	小計	349,674	611,697	262,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	754,754	603,361	△151,393
	その他	—	—	—
	小計	754,754	603,361	△151,393
合計		1,104,429	1,215,058	110,629

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。
減損処理の金額 株式 15,119千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	31,926

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△719,487千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">231,928千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△487,559千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△719,487千円	年金資産残高	231,928千円	退職給付引当金	△487,559千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△712,120千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">212,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△499,842千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△712,120千円	年金資産残高	212,277千円	退職給付引当金	△499,842千円
退職給付債務	△719,487千円												
年金資産残高	231,928千円												
退職給付引当金	△487,559千円												
退職給付債務	△712,120千円												
年金資産残高	212,277千円												
退職給付引当金	△499,842千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,099千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,099千円</td> </tr> </table>	勤務費用	57,099千円	退職給付費用合計	57,099千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,018千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87,018千円</td> </tr> </table>	勤務費用	87,018千円	退職給付費用合計	87,018千円				
勤務費用	57,099千円												
退職給付費用合計	57,099千円												
勤務費用	87,018千円												
退職給付費用合計	87,018千円												

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等の所有(被所有)割合	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	なし	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有)直接 2.2	店舗の賃貸借				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島紘一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等の所有（被所有） 割合	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	なし	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2	店舗の賃貸借				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島絃一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	254円 78銭	1株当たり純資産額	237円 03銭
1株当たり当期純利益	13円 30銭	1株当たり当期純利益	3円 98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,403,014	4,095,751
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,403,014	4,095,751
1株当たり純資産額の算定にもちいられた 期末の普通株式の数（千株）	17,281	17,279

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	229,791	68,843
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	229,791	68,843
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,283	17,280

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,579,970		1,063,654		△516,315	
2. 売掛金		1,818		1,818		—	
3. 前払費用		4,296		6,300		2,003	
4. 未収入金	※1	86,494		84,130		△2,363	
5. その他		59		37		△21	
流動資産合計		1,672,638	31.6	1,155,942	24.1	△516,696	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		618,681		618,681			
減価償却累計額		△464,952	153,728	△479,314	139,366	△14,361	
(2) 構築物		35,593		35,593			
減価償却累計額		△29,260	6,332	△29,768	5,825	△507	
(3) 車両運搬具		6,895		6,895			
減価償却累計額		△3,198	3,697	△4,378	2,517	△1,179	
(4) 工具器具及び備品		26,838		26,838			
減価償却累計額		△22,522	4,316	△23,040	3,798	△518	
(5) 土地			365,297		365,297	—	
有形固定資産合計			533,372		516,806	10.8	△16,566
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			1,314		1,314	—	
(2) その他			5		5	—	
無形固定資産合計			1,320	0.0	1,319	0.0	△1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,188,243		1,255,503		67,260
(2) 関係会社株式		262,000		262,000		—
(3) 出資金		3,310		3,310		—
(4) 関係会社長期貸付金		3,636,000		2,305,000		△1,331,000
(5) 長期性預金		100,000		100,000		—
(6) 差入保証金及び敷金		258,049		247,271		△10,778
(7) 保険積立金		54,814		51,272		△3,542
(8) その他		41,625		41,625		—
貸倒引当金		△2,279,395		△963,325		1,316,070
関係会社株式評価引当金		△180,500		△180,500		—
投資その他の資産合計		3,084,149	58.3	3,122,158	65.1	38,009
固定資産合計		3,618,842	68.4	3,640,284	75.9	21,442
資産合計		5,291,481	100.0	4,796,227	100.0	495,254
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金	※1	93,480		74,349		△19,131
2. 未払法人税等		4,644		4,879		234
3. 未払消費税等		2,632		3,718		1,086
4. 未払費用		15,924		11,514		△4,410
5. 預り金	※1	342,013		304,264		△37,749
流動負債合計		458,695	8.7	398,726	8.3	△59,969

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		220,040		45,437		△174,603
2. 退職給付引当金		144,821		148,020		3,198
3. 役員退職慰労引当金		75,021		63,612		△11,408
固定負債合計		439,883	8.3	257,070	5.4	△182,813
負債合計		898,578	17.0	655,796	13.7	△242,782
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,727,560	51.6	2,727,560	56.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		835,890		835,890		—
(2) その他資本剰余金		338,727		338,727		—
資本剰余金合計		1,174,617	22.2	1,174,617	24.5	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		247,744		250,087		2,343
利益剰余金合計		247,744	4.7	250,087	5.2	2,343
4. 自己株式		△77,619	△1.5	△78,037	△1.6	△417
株主資本合計		4,072,302	77.0	4,074,228	84.9	1,926
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		320,599	6.0	66,201	1.4	△254,397
評価・換算差額等合 計		320,599	6.0	66,201	1.4	△254,397
純資産合計		4,392,902	83.0	4,140,430	86.3	△252,471
負債純資産合計		5,291,481	100.0	4,796,227	100.0	△495,254

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 役務収入	※3	254,356			269,730			
2. 賃貸収入	※3	113,673	368,029	100.0	113,673	383,403	100.0	15,374
II 売上原価								
1. 役務原価	※1	152,291			165,643			
2. 賃貸原価	※2	21,983	174,274	47.4	21,430	187,073	48.8	12,799
売上総利益			193,754	52.6		196,329	51.2	2,574
III 販売費及び一般管理費								
1. 支払手数料		34,127			31,844			
2. 広告宣伝費		6,690			12,418			
3. 役員報酬		15,120			12,665			
4. 給料手当		17,960			17,127			
5. 賞与		1,064			910			
6. 退職給付引当金繰入額		1,223			4,690			
7. 福利厚生費		3,731			3,618			
8. 接待交際費		1,893			2,379			
9. 旅費交通費		5,482			5,545			
10. 通信費		4,882			4,473			
11. 水道光熱費		4,335			5,337			
12. 消耗品費		6,991			9,886			
13. 租税公課		9,856			10,185			
14. 減価償却費		4,094			2,564			
15. 修繕費		4,325			3,526			
16. 賃借料		30,263			36,528			
17. 諸会費		1,808			1,661			
18. 雑費		3,643	157,494	42.7	1,587	166,952	43.5	9,457
営業利益			36,260	9.9		29,376	7.7	△6,883
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※3	93,673			73,783			
2. 受取配当金	※3	16,391			17,686			
3. 受取手数料		2,693			2,642			
4. 雑収入		3,947	116,706	31.7	5,444	99,556	26.0	△17,149

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 社債利息		5,840			—			
2. 支払保証料		6,441			—			
3. 雑損失		2,473	14,755	4.0	4,038	4,038	1.1	△10,717
経常利益			138,211	37.6		124,895	32.6	△13,315
VI 特別利益								
1. 出資金運用益		1,857			—			
2. 関係会社株式評価引当 金戻入益		50,000			—			
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		1,097	52,955	14.4	—	—	—	△52,955
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	3,240			—			
2. 貸倒引当金繰入額		50,000			31,999			
3. 投資有価証券評価損		29,113			15,119			
4. 役員退職慰労金		—			5,986			
5. その他		2,043	84,396	22.9	1,980	55,086	14.4	△29,310
税引前当期純利益			106,769	29.1		69,808	18.2	△36,960
法人税、住民税及び事 業税		△18,780	△18,780	△5.1	△53,507	△53,507	△14.0	△34,727
当期純利益			125,549	34.1		123,316	32.2	△2,233

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	208,630	△76,436	4,034,372
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△86,436		△86,436
当期純利益					125,549		125,549
自己株式の取得						△1,183	△1,183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	39,113	△1,183	37,929
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	247,744	△77,619	4,072,302

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	409,630	4,444,003
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△86,436
当期純利益		125,549
自己株式の取得		△1,183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△89,030	△89,030
事業年度中の変動額合計 (千円)	△89,030	△51,100
平成19年3月31日 残高 (千円)	320,599	4,392,902

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	247,744	△77,619	4,072,302
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△120,973		△120,973
当期純利益					123,316		123,316
自己株式の取得						△417	△417
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,343	△417	1,926
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	250,087	△78,037	4,074,228

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	320,599	4,392,902
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△120,973
当期純利益		123,316
自己株式の取得		△417
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△254,397	△254,397
事業年度中の変動額合計 (千円)	△254,397	△252,471
平成20年3月31日 残高 (千円)	66,201	4,140,430

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

<p>前事業年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額4,392,902千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、金額が重要なものとなったため区分掲記しました。 なお、前期における投資その他の資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は50,364千円であります。</p>	—————

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">66,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">79,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">340,526千円</td> </tr> </table>	未収入金	66,621千円	未払金	79,120千円	預り金	340,526千円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">81,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">66,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">302,858千円</td> </tr> </table>	未収入金	81,694千円	未払金	66,373千円	預り金	302,858千円
未収入金	66,621千円												
未払金	79,120千円												
預り金	340,526千円												
未収入金	81,694千円												
未払金	66,373千円												
預り金	302,858千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 152,291千円</p> <p>※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 14,613千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 7,369千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 21,983千円</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員収入 254,356千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 103,281千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 90,949千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳注記</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,240千円</p>	<p>※1. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 165,643千円</p> <p>※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 14,002千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 7,427千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 21,430千円</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員収入 269,730千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 103,281千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 69,838千円</p> <p style="padding-left: 20px;">_____</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	757,425	5,432	—	762,857
合計	757,425	5,432	—	762,857

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,432株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	762,857	2,629	—	765,486
合計	762,857	2,629	—	765,486

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,629株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度（平成19年3月31日現在）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、ありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、ありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	254円19銭	1株当たり純資産額	239円62銭
1株当たり当期純利益	7円26銭	1株当たり当期純利益	7円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

（注）1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成19年3月31日）	当事業年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,392,902	4,140,430
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,392,902	4,140,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 （千株）	17,281	17,279

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	125,549	123,316
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	125,549	123,316
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,283	17,280

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																	
	<p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社ヴァイソム及び株式会社ディーエイチエスの2社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 企画・管理面を集中し経営の効率化を図るため。</p> <p>2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、株式会社ヴァイソム及び株式会社ディーエイチエスの2社は解散いたしました。</p> <p>3. 合併比率並びに合併交付金 被合併会社2社はいずれも当社の完全子会社であるため、新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>4. 財産の引継ぎ 各被合併会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継いでおります。</p> <p>5. 被合併会社の概要 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">株式会社 ヴァイソム</th> <th style="text-align: center;">株式会社 ディーエイチエス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>アパレル製品の企画・販売</td> <td>コンピューターシステムの保守管理・情報処理</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">39,546千円</td> <td style="text-align: right;">48,194千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">443,260千円</td> <td style="text-align: right;">71,307千円</td> </tr> <tr> <td>直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①売上高</td> <td style="text-align: right;">2,435,412千円</td> <td style="text-align: right;">126,691千円</td> </tr> <tr> <td>②営業利益</td> <td style="text-align: right;">△ 79,909千円</td> <td style="text-align: right;">11,824千円</td> </tr> <tr> <td>③経常利益</td> <td style="text-align: right;">△9,966千円</td> <td style="text-align: right;">11,817千円</td> </tr> <tr> <td>④当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,229千円</td> <td style="text-align: right;">6,165千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">10人</td> <td style="text-align: center;">9人</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。</p>	商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディーエイチエス	主な事業内容	アパレル製品の企画・販売	コンピューターシステムの保守管理・情報処理	資本金	50,000千円	30,000千円	純資産	39,546千円	48,194千円	総資産	443,260千円	71,307千円	直近事業年度の業績			①売上高	2,435,412千円	126,691千円	②営業利益	△ 79,909千円	11,824千円	③経常利益	△9,966千円	11,817千円	④当期純利益	6,229千円	6,165千円	従業員数	10人	9人
商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディーエイチエス																																
主な事業内容	アパレル製品の企画・販売	コンピューターシステムの保守管理・情報処理																																
資本金	50,000千円	30,000千円																																
純資産	39,546千円	48,194千円																																
総資産	443,260千円	71,307千円																																
直近事業年度の業績																																		
①売上高	2,435,412千円	126,691千円																																
②営業利益	△ 79,909千円	11,824千円																																
③経常利益	△9,966千円	11,817千円																																
④当期純利益	6,229千円	6,165千円																																
従業員数	10人	9人																																

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 小口弘明

取締役 鈴木敏郎